

半 期 報 告 書

(第82期中) 自 平成13年 1月 1日
至 平成13年 6月30日

東燃ゼネラル石油株式会社

(401075)

半 期 報 告 書

(第82期中) 自 平成13年 1月 1日
至 平成13年 6月 30日

関 東 財 務 局 長 殿

平成13年 9月 27日提出

会 社 名 東 燃 ゼ ネ ラ ル 石 油 株 式 会 社

英 訳 名 TonenG eneral Sekiyu K . K .

代表者の役職氏名 代表取締役社長 ジー・ダブリュー・ブルーシング

本店の所在の場所 東京都港区海岸一丁目16番 1号 電話番号 03(5425)9784

連絡者 上記代理人エクソンモービルビジネスサービス有限会社
コントローラー本部
一般会計ディビジョン
チームマネージャー 桑野 洋二

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

証券会員制法人東京証券取引所

東京都中央区日本橋兜町 2番 1号

目次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 事業の内容	4
3. 関係会社の状況	4
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 経営上の重要な契約等	8
5. 研究開発活動	9
第3 設備の状況	10
1. 主要な設備の状況	10
2. 設備の新設、除却等の計画	10
第4 提出会社の状況	11
1. 株式等の状況	11
(1) 株式の総数等	11
(2) 発行済株式総数、資本金等の状況	11
(3) 大株主の状況	11
(4) 議決権の状況	12
2. 株価の推移	12
3. 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
[中間監査報告書]	
1. 中間連結財務諸表等	17
(1) 中間連結財務諸表	17
(2) その他	40
[中間監査報告書]	
2. 中間財務諸表等	45
(1) 中間財務諸表	45
(2) その他	64
第6 提出会社の参考情報	65
第二部 提出会社の保証会社等の情報	66

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

回次		第80期中	第81期中	第82期中	第80期	第81期
会計期間		自平成11年1月1日 至平成11年6月30日	自平成12年1月1日 至平成12年6月30日	自平成13年1月1日 至平成13年6月30日	自平成11年1月1日 至平成11年12月31日	自平成12年1月1日 至平成12年12月31日
(1) 連結経営指標等						
売上高	百万円	-	-	1,029,888	487,679	1,308,177
経常利益	百万円	-	-	31,526	18,882	24,580
中間(当期)純利益(損失)	百万円	-	-	10,397	14,208	7,047
純資産額	百万円	-	-	276,419	82,628	329,635
総資産額	百万円	-	-	980,032	345,006	994,350
1株当たり純資産額	円	-	-	435.49	217.09	469.27
1株当たり中間(当期)純利益(損失)	円	-	-	14.95	37.33	13.07
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	-	-	28.2	-	33.2
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	-	-	59,660	-	9,927
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	-	-	585	-	8,472
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	-	-	60,331	-	15,662
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高	百万円	-	-	3,146	-	4,402
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	-	-	2,919 (2,539)	-	3,028 (2,156)

回次		第80期中	第81期中	第82期中	第80期	第81期
会計期間		自平成11年1月1日 至平成11年6月30日	自平成12年1月1日 至平成12年6月30日	自平成13年1月1日 至平成13年6月30日	自平成11年1月1日 至平成11年12月31日	自平成12年1月1日 至平成12年12月31日
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	百万円	230,975	296,498	913,886	514,940	1,212,060
経常利益	百万円	4,773	1,305	48,400	14,960	30,657
中間(当期)純利益(損失)	百万円	26,313	2,862	28,639	19,384	15,291
資本金	百万円	19,031	19,031	35,123	19,031	35,123
(発行済株式総数)	株	(380,128,338)	(380,628,338)	(634,742,018)	(380,628,338)	(702,462,018)
純資産額	百万円	73,057	79,325	222,824	79,987	255,842
総資産額	百万円	318,352	346,637	928,904	359,542	919,657
1株当たり純資産額	円	-	-	351.05	210.15	364.21
1株当たり中間(当期)純利益(損失)	円	-	-	41.19	50.93	28.35
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	円	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額	円	-	6.25	17.0	12.50	21.25
自己資本比率	%	22.9	22.9	24.0	22.2	27.8
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	1,142	928	1,882 (986)	955	1,928 (804)

- (注) 1. 中間連結財務諸表規則が新たに制定され、第82期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載していない。
2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれていない。
3. 平成12年7月1日付けで東燃株式会社と合併したため、第80期はゼネラル石油株式会社の数値であり、第81期は、上半期はゼネラル石油株式会社及びその連結子会社、下半期は東燃ゼネラル石油株式会社及びその連結子会社からなる数値である。
4. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載していない。

2. 事業の内容

当中間連結会計期間において、重要な事業の内容について変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

3. 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、連結子会社15社減少しているが、主として販売子会社グループの統合再編成によるもので、重要な関係会社の異動はない。

なお、当社は、平成13年7月1日、連結子会社であるキグナス石油精製株式会社を吸収合併した。

また、連結子会社である東燃タンカー株式会社及びゼネラル海運株式会社は、平成13年7月1日、エッソ船舶有限会社を存続会社として合併し、商号を東燃ゼネラル海運有限会社に変更した。

4. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成13年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
石油製品	2,281〔2,505〕
石油化学製品	575〔11〕
その他の事業	63〔23〕
合計	2,919〔2,539〕

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員を〔 〕外数で記載している。

2. 管理統括業務(総務、人事、経理等)をエクソンモービルビジネスサービス有限会社に委託しており、当会社グループから同社への出向人数は244人である。

3. マーケティング業務をエクソンモービルマーケティング有限会社に委託しており、当会社グループから同社への出向人数は194人である。

(2) 提出会社の状況

平成13年6月30日現在

従業員数	1,882〔986〕人
------	-------------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を〔 〕外数で記載している。

2. 管理統括業務(総務、人事、経理等)をエクソンモービルビジネスサービス有限会社に委託しており、当社から同社への出向人数は206人である。

3. マーケティング業務をエクソンモービルマーケティング有限会社に委託しており、当社から同社への出向人数は194人である。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はない。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、特に生産及び設備投資にかけりがみられた。情報関連産業の不況等による米国やアジア経済の減速により、昨年好調だった輸出はマイナスとなった。この結果、個人消費の低迷とあいまって、わが国経済はゼロ成長となった。

このような厳しい状況の下で、当会社グループは原油・製品の調達、生産、物流、販売等あらゆる経営の分野において、効率性の向上と競争力の強化に努めた。

当中間連結会計期間の売上高は、原油価格の高騰に伴う製品販売価格の上昇等により1兆298億円となった。また、合併および組織の統廃合による業務の効率化や合理化などで経費の削減が進み、営業利益は328億円、経常利益は315億円となった。なお、当中間連結会計期間において、退職給付会計の基準変更時差異131億円の一括償却を実施したことにより中間純利益は103億円となった。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

石油製品

国内の石油製品需要は、ガソリンは微増したものの、景気の低迷を反映して産業用燃料、特に軽油およびC重油が大きく減少した。これにより主要燃料油の需要全体では前年同期を若干下回った。

一方、国際原油市況については、OPEC諸国が減産したことで、ドバイ原油でバーレルあたり22～25ドル台の比較的高い水準で推移し、また、円の対米ドルレートは、期初は円高傾向にあり1ドル114円台まで上昇したが、後半は1ドル125円台にまで低下した。

このように、原油コストは高い水準で推移したが、国内の石油製品需要が伸び悩む中で、石油事業を取り巻く経営環境は引き続き厳しいものとなった。

このような状況下、当中間連結会計期間の業績については、売上高は9,542億円となった。これには、従来売上高に計上していなかった東燃株式会社とキグナス石油精製株式会社の揮発油税額が加わっている。さらに、グループ各社が行っていた他社との製品交換取引の手続きを変更したため、当該金額が新たに計上されている。

また、営業利益については、合併および組織の統廃合による業務の効率化や合理化などで経費の削減が進み、283億円となった。

石油化学製品

石油化学市場においては、堅調だった内需にかけりが見え始めた。さらに、海外経済の悪化に加え、中東やアジアでの大型エチレンプラントの稼動もあり、海外市況が低迷し輸出が減少した。この結果、我が国の当中間連結会計期間のエチレン生産量は369万トンと前年同期比1.2%の減少となった。このような環境の下、高水準で推移した原料ナフサコストは十分に転嫁できなかった。

このような状況下、高い原料ナフサ価格による製品価格の上昇により、売上高は743億円となった。一方、合理化および効率化の進捗により、営業利益は40億円となった。

その他の事業

石油精製工場および国家備蓄基地関連のエンジニアリング・保守サービス並びにグループ内の人材派遣サービス事業については、安定的に推移しているものの、取引先企業の効率化/合理化の進展で収益は弱含みとなった。その結果、売上高は12億円、営業利益は3億円となった。

所在地別セグメントの業績についての記載は、当中間連結会計期間は、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため省略している。

(注) なお、当中間連結会計期間は「中間連結財務諸表制度」の導入初年度であるため、対前年同期比較を行っていない。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、自己株式の取得による支出490億円が発生したものの、たな卸資産の減少や仕入債務の増加等により運転資本が減少したため、前連結会計年度末に比べ12億円減少し、当中間連結会計期間末には31億円となった。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金は596億円増加した。これは主として、税金等調整前中間純利益193億円、減価償却費141億円に加え、季節要因によるたな卸資産の減少114億円及び仕入債務の増加301億円によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金は5億円減少した。これは主として、有形固定資産の取得による支出76億円が、長期貸付金及び短期貸付金の減少により相殺されたことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金は603億円減少した。これは主として、自己株式の取得による支出490億円及び配当金の支払105億円によるものである。

(注) なお、当中間連結会計期間は「中間連結キャッシュ・フロー計算書」の導入初年度であるため、営業活動、投資活動及び財務活動による各キャッシュ・フローについては、対前年同期比較を行っていない。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりである。

(単位：千キロリットル・トン)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年 6月30日〕	主 な 製 品
石油製品	18,217	ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、LPGガス等
石油化学製品	1,679	ベンゼン、トルエン、パラキシレン等

(注) 上記の生産数量は、製造各社の製品生産数量を記載している。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間は受注生産を行っていない。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりである。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年 6月30日〕	主 な 製 品
石油製品	954,265	ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、LPGガス等
石油化学製品	74,363	ベンゼン、トルエン、パラキシレン等
その他の事業	1,258	不動産の賃貸・管理事業、保守サービス等
合計	1,029,888	-

(注) 1. 主要な相手先別販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりである。

(単位：百万円)

相 手 先	当中間連結会計期間販売実績 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年 6月30日〕	総販売実績に対する割合	主 な 製 品
エッソ石油株式会社	321,059	31.17%	ガソリン、灯油、軽油、LPGガス等
モービル石油株式会社	190,508	18.50%	ガソリン、灯油、軽油、LPGガス等

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3. 各部門の販売実績は、外部顧客への売上高を記載している。

(注) なお、当中間連結会計期間は「生産、受注及び販売の状況」を連結ベースで作成する初年度であるため、生産実績、受注状況及び販売実績については、対前年同期比較を行っていない。

3. 対処すべき課題

今後の経済情勢については、世界経済の同時減速から今後も輸出、設備投資が減少を続け、個人消費も軟化傾向にあることから、さらに厳しい状況に推移するものと考えられる。

このような厳しい状況の下、当会社グループは、エクソンモービルグループの一員であるメリットを活かし、同グループの業務運営管理システム及びベストプラクティスの実践による効率化を目指し、更なる発展を目指していく。

(1) 事業上の課題

(石油製品)

国内の石油製品需要は、ガソリンは比較的堅調だが、軽油及びC重油は前年度実績割れ、全体的には若干の減少傾向で推移すると予想される。石油業界においては、依然として過剰設備の解消が進まず、各社とも生き残りをかけて厳しい競争が続くと思われる。さらに、天然ガスや燃料電池などが重要視されてきていること、規制緩和によりエネルギー業界全体で競争原理が進んできていることなどから、既存の枠組みを超えた競争も進んでいくものと考えられる。

このような状況の下、石油製品部門は、安全・無災害操業の継続及び環境保全を最優先の課題とし、経営倫理を遵守して業務を遂行していく。また、利益ある成長を目指すため、工場の最適運営、販売部門における代理店との関係強化及び顧客サービスの向上並びにコストの削減等に引き続き取り組み、当社の使命である安定的かつ適正な価格での石油製品の供給を果たしていく。

(石油化学製品)

石油化学業界においては、堅調だった内需にかけりが見え始めたことに加え、海外市況の低迷により輸出が減少してきており、依然として厳しい収益状況にある。

石油化学製品部門は、21世紀に成長発展していくことを目指し、コア事業のいっそうの強化、下流のポリオレフィン会社との連携による川崎コンビナート全体の競争力強化、工場安全の確保、環境の維持、品質の向上等について、引き続き総力を挙げて取り組んでいく。

(その他の事業)

その他の事業部門においては、各事業分野の環境に柔軟に対応、最適化を図り、当会社グループの競争力強化を支えていく。

(2) 財務上の課題

資本構成の適正化を目的とし、本年6月に自己株式の取得(総額600億円)を完了した。その結果、1株当たり利益及び株主資本利益率(ROE)が向上した。

今後も、健全な財務体質を背景に資金の有効利用をはかり、高いリターンやキャッシュ・フローを得るため、下記の財務政策を堅持していく。

- ・手元資金の最小化
- ・投資基準を満たすプロジェクトに対する選択的な投資
- ・一定期間後の投資プロジェクトの再評価
- ・遊休資産や適切なリターンを生まない資産の売却

4. 経営上の重要な契約等

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約等はない。

5. 研究開発活動

当会社グループの当中間連結会計期間の主な研究開発活動の概要は、次のとおりであり、研究開発費の総額は、26億円である。

(1) 石油製品

当社は主に総合研究所において、石油製品・石油精製プロセスを対象に活発な研究開発活動を展開している。当中間連結会計期間の主な研究開発活動は、次のとおりである。

ア．潤滑油関連では、主に自動車用潤滑油の分野において新製品の開発及び品質改良研究を実施した。特に無段変速機油や自動車用緩衝器油の商品化、省燃費性能に優れた駆動油及び新規規格エンジン油の開発において成果を上げた。

イ．燃料油関連では、各種燃料油の品質改良研究を実施した。特に更なる低硫黄化が予定される自動車用燃料の品質保証に関わる研究に注力した。またコモンレールディーゼルエンジン、直噴ガソリンエンジン等の新技術エンジンに求められる燃料品質について評価・検討を行った。

ウ．石油精製プロセス関連では、主に石油精製用触媒の分野において新触媒の開発及び工場使用最適触媒の選定を実施した。特に、軽油の更なる低硫黄化の為に高性能脱硫触媒を初めとする高品質燃料油精製用触媒の研究開発やガソリン基材製造用最適触媒、重質油処理用最適触媒の選定に効果を上げた。また、川崎工場においては、重質油の高度統合処理に関する技術開発にも取り組んでいる。

石油製品の研究開発費の総額は、16億円である。

(2) 石油化学製品

当社の連結子会社1社は研究開発センターにおいて、化成品及び機能性材料を対象に活発な研究開発活動を展開している。

特に化成品製造プロセスの改善及び機能膜のグレード開発等で成果を上げた。

石油化学製品の研究開発費の総額は、10億円である。

第3 設備の状況

1. 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2. 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等の計画について、重要な変更はない。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末において計画中であった当社川崎工場の発電設備については、平成13年4月に完了した。なお同設備における発電能力は19千KWである。また、東燃化学株式会社（国内子会社）本社の微多孔膜製造装置増設及び川崎工場の高純度プロピレン製造設備増設については、両設備とも平成13年3月に完了した。なお生産能力は、微多孔膜製造装置は66%の増加、高純度プロピレン製造設備は40千ton/年である。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は次のとおりである。

(単位：百万円)

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
当社 川崎工場	神奈川県 川崎市	石油製品	配管防護設 備等	2,900	69	自己資金	平成12年 12月	平成14年 12月	-

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、重要な設備の除却・売却の予定はない。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普通株式	932,280,000株	
計	932,280,000	

発行済株式	記名・無記名の別及び額面の別 ・無額面の別	種類	発 行 数		上場証券取引所名 又は登録証券業 協 会 名	摘 要
			中間会計期間末現在 (平成13年6月30日現在)	提出日現在 (平成13年9月27日現在)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通 株式	634,742,018株	634,742,018株	東京証券取引所	市場第一部 議決権有
	計	-	634,742,018	634,742,018	-	-

(2) 発行済株式総数、資本金等の状況

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成13年 6月30日	株 67,720,000	株 634,742,018	千円 -	千円 35,123,100	千円 -	千円 20,741,945	利益による自己株式消却のため減少

(3) 大株主の状況

平成13年6月30日現在

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
		千株	%
エッソ石油有限会社	東京都港区海岸1-16-1	177,130	27.91
モービル石油有限会社	東京都港区港南1-8-15	140,372	22.11
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	18,928	2.98
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	13,354	2.10
安田火災海上保険株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	13,075	2.06
三菱信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区永田町2-11-1	7,909	1.25
日本生命保険相互株式会社	東京都千代田区有楽町1-2-2	7,538	1.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	6,803	1.07
ザ チェース マンハッタン バンク380560 (常任代理人 株式会社富士銀行兜町カスタディ業務部)	5,Rue Plaetis,L-2338 Luxembourg (東京都中央区日本橋兜町6-7)	5,886	0.93
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1-28-1	5,879	0.93
計(10名)		396,878	62.53

(4) 議決権の状況

平成13年6月30日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
	- 株	238,000 株	623,565,000 株	10,939,018 株	(注) 1., 2.

(注) 1. 「単位未満株式数」には、相互保有株式として日栄工業株式会社424株、東光石油株式会社703株、竹鶴油業株式会社968株、江守石油株式会社609株、錦和石油株式会社94株が含まれている。

自己株式については、当社所有の自己株式としての634株と、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式としての370株の合計1,004株の内、1,000株は「議決権のある株式数」の「その他」、4株は「単位未満株式数」に含まれている。

2. 「議決権のある株式数」の「その他」には、証券保管振替機構名義の株式が26,000株含まれている。

	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
自 己 株 式 等	東燃ゼネラル石油株式会社	東京都港区海岸 1-16-1	株 6,000	株 -	株 6,000	0.00 %	(注)
	日栄工業株式会社	神奈川県横浜市 鶴見区鶴見中央 3-20-9	17,000	-	17,000	0.00	
	東光石油株式会社	熊本県熊本市本荘 5-14-18	88,000	-	88,000	0.01	
	竹鶴油業株式会社	大阪市西区江戸堀 1-18-11	99,000	-	99,000	0.02	
	江守石油株式会社	京都府舞鶴市字浜 158	25,000	-	25,000	0.00	
	錦和石油株式会社	大阪市西区京町堀 1-17-6	3,000	-	3,000	0.00	
	計	-	238,000	-	238,000	0.04	-

(注) 株主名簿上は、当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が14,000株ある。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」に含めている。

2. 株価の推移

当該中間会計期間における月別最高・最低株価	月別	平成13年1月	2月	3月	4月	5月	6月
	最高	637円	640	864	908	980	913
	最低	590円	520	631	799	844	814

(注) 月別最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

3. 役員状況

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5 経理の状況

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間（自平成12年1月1日 至平成12年6月30日）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（自平成13年1月1日 至平成13年6月30日）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

(3) 当中間連結会計期間（自平成13年1月1日 至平成13年6月30日）は、中間連結財務諸表規則が新たに制定され、中間連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については、前中間連結会計期間との対比は行っていない。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間（自平成13年1月1日 至平成13年6月30日）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（自平成12年1月1日 至平成12年6月30日）及び当中間会計期間（自平成13年1月1日 至平成13年6月30日）の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けている。

その中間監査報告書は、中間連結財務諸表及び中間財務諸表のそれぞれの直前に掲げている。

中 間 監 査 報 告 書

平成13年9月2日

東燃ゼネラル石油株式会社
代表取締役社長 ジー・ダブリュー・ブルーシング 殿

中央青山監査法人



代表社員 公認会計士
関与社員

小林 公 司

代表社員 公認会計士
関与社員

仲澤 孝 宏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東燃ゼネラル石油株式会社の平成13年1月1日から平成13年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年1月1日から平成13年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が東燃ゼネラル石油株式会社及び連結子会社の平成13年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年1月1日から平成13年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注） 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間より、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以 上

1. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成13年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成12年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
資産の部		%		%
流動資産				
1. 現金及び預金	3,146		4,402	
2. 受取手形及び売掛金	401,990		393,019	
3. 有価証券 (注2)	-		7,815	
4. たな卸資産	162,844		174,318	
5. 繰延税金資産	4,825		11,037	
6. その他	21,494		29,685	
7. 貸倒引当金	1,305		1,503	
流動資産合計	592,995	60.5	618,775	62.2
固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物 (注1.2)	232,842		232,367	
減価償却累計額	155,077	77,764	152,719	79,648
(2) 油槽 (注1.2)	78,376		78,708	
減価償却累計額	68,806	9,569	68,695	10,012
(3) 機械装置及び運搬具 (注1.2)	585,908		583,422	
減価償却累計額	495,472	90,436	490,285	93,136
(4) 工具・器具及び備品 (注1.2)	13,979		13,944	
減価償却累計額	11,512	2,466	11,386	2,557
(5) 土地 (注2)		107,749		107,848
(6) 建設仮勘定		3,546		3,262
有形固定資産合計	291,533	(29.7)	296,466	(29.8)
2. 無形固定資産				
(1) ソフトウェア	3,186		2,936	
(2) 借地権	2,236		2,251	
(3) その他	1,245		1,371	
無形固定資産合計	6,668	(0.7)	6,559	(0.7)
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券 (注2)	55,326		35,148	
(2) 長期貸付金	8,290		8,775	
(3) 繰延税金資産	9,369		13,536	
(4) その他	16,627		15,576	
(5) 貸倒引当金	778		488	
投資その他の資産合計	88,835	(9.1)	72,549	(7.3)
固定資産合計	387,037	39.5	375,575	37.8
資産合計	980,032	100.0	994,350	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成13年6月30日現在)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成12年12月31日現在)		
	金	額	構成比	金	額	構成比
負債の部			%			%
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		205,570			175,377	
2. 揮発油税等未払税金 (注2)		230,898			228,924	
3. 短期借入金 (注2)		80,806			84,045	
4. コマーシャル・ペーパー		5,000			-	
5. 未払法人税等		3,953			2,619	
6. 未払消費税等		8,273			9,810	
7. 受託保証金		13,353			14,102	
8. 賞与引当金		1,411			1,607	
9. その他		45,199			42,048	
流動負債合計		594,466	60.7		558,536	56.2
固定負債						
1. 長期借入金 (注2)		22,817			25,003	
2. 退職給与引当金		-			55,237	
3. 退職給付引当金		51,906			-	
4. 役員退職慰労引当金		932			-	
5. 修繕引当金		13,464			14,904	
6. 廃鉱費用引当金		1,776			1,776	
7. 繰延税金負債		-			1,236	
8. その他		17,330			6,739	
固定負債合計		108,227	11.0		104,897	10.5
負債合計		702,694	71.7		663,433	66.7
少数株主持分						
少数株主持分		918	0.1		1,282	0.1
資本の部						
資本金		35,123	3.6		35,123	3.5
資本準備金		20,741	2.1		20,741	2.1
連結剰余金		213,636	21.8		273,775	27.6
その他有価証券評価差額金		6,955	0.7		-	
為替換算調整勘定		31	0.0		-	
自己株式		5	0.0		5	0.0
資本合計		276,419	28.2		329,635	33.2
負債、少数株主持分及び資本合計		980,032	100.0		994,350	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日〕			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕		
	金 額		百分比	金 額		百分比
売上高		1,029,888	100.0		1,308,177	100.0
売上原価		969,410	94.1		1,227,121	93.8
売上総利益		60,477	5.9		81,055	6.2
販売費及び一般管理費 (注1)		27,641	2.7		54,765	4.2
営業利益		32,835	3.2		26,289	2.0
営業外収益						
1. 受取利息	185			318		
2. 受取配当金	220			280		
3. 持分法による投資利益	203			518		
4. その他	375	986	0.1	794	1,911	0.1
営業外費用						
1. 支払利息	654			967		
2. 為替差損	1,242			1,745		
3. その他	397	2,295	0.2	907	3,620	0.2
経常利益		31,526	3.1		24,580	1.9
特別利益						
1. 合併に係る資産修正額	2,202			-		
2. 固定資産売却益 (注2)	270			1,626		
3. 貸倒引当金戻入額	237			401		
4. 投資有価証券売却益	52			81		
5. その他	349	3,112	0.3	553	2,661	0.2
特別損失						
1. 退職給付会計基準変更時差異償却額	13,149			-		
2. ゴルフ会員権評価損	997			580		
3. 固定資産売却損 (注3)	638			3,690		
4. 早期退職特別加算金	299			7,736		
5. 連結子会社株式売却損	150			-		
6. 投資有価証券等評価損	54			2,699		
7. 過年度取引課徴金等	-			542		
8. 投資有価証券売却損	-			60		
9. その他	0	15,290	1.5	319	15,629	1.2
税金等調整前中間(当期) 純利益		19,348	1.9		11,612	0.9
法人税、住民税及び事業税 (注4)		4,895	0.5		1,684	0.2
法人税等調整額 (注4)		4,029	0.4		2,850	0.2
少数株主利益		26	0.0		29	0.0
中間(当期)純利益		10,397	1.0		7,047	0.5

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日〕		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 〔自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日〕	
	金 額		金 額	
連結剰余金期首残高				
1. 連結剰余金期首残高	273,775		59,175	
2. 過年度税効果調整額	-	273,775	8,622	67,797
連結剰余金増加高				
1. 合併による剰余金増加高	-		128,424	
2. 連結子会社増加による剰余金増加高	-		74,853	
3. 持分法適用会社増加による剰余金増加高	-	-	2,792	206,071
連結剰余金減少高				
1. 配当金	10,536		7,136	
2. 役員賞与	-		4	
3. 利益による自己株式消却額	59,999	70,536	-	7,140
中間(当期)純利益		10,397		7,047
連結剰余金中間期末(期末)残高		213,636		273,775

- (注) 1. 「合併による剰余金増加高」は、合併消滅会社である東燃株式会社より剰余金を引継いだことによる増加高である。
2. 「連結子会社増加による剰余金増加高」は、合併消滅会社の連結子会社を連結したことによる増加高である。
3. 「持分法適用会社増加による剰余金増加高」は、合併消滅会社の持分法適用会社を引継いだことによる増加高である。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日〕		前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕	
	金	額	金	額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	19,348		11,612	
減価償却費	14,126		18,068	
退職給与引当金の増減額	55,237		2,360	
退職給付引当金の増加額	51,906		-	
修繕引当金の増減額	1,439		970	
受取利息及び配当金	406		598	
支払利息	654		967	
持分法による投資利益	203		518	
合併に係る資産修正額	2,202		-	
固定資産売却却損	638		3,690	
固定資産売却益	270		1,626	
早期退職特別加算金	299		7,736	
投資有価証券等評価損	54		2,699	
売上債権の増加額	8,970		79,965	
たな卸資産の増減額	11,473		5,723	
未収金の減少額	3,559		9,654	
仕入債務の増加額	30,193		18,487	
未払金の増減額	9,615		21,719	
その他	10,186		3,947	
小計	64,095		5,587	
利息及び配当金の受取額	531		790	
利息の支払額	785		1,004	
早期退職加特別算金の支払額	618		7,417	
法人税等の支払額	3,561		7,882	
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,660		9,927	

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
	当中間連結会計期間 〔自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日〕	〔自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日〕
	金 額	金 額
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7,661	7,569
有形固定資産の売却による収入	428	3,398
無形固定資産の取得による支出	747	587
短期貸付けによる支出	-	5,037
短期貸付金の純減少額	5,642	-
長期貸付けによる支出	1,182	299
長期貸付金の回収による収入	1,664	1,525
その他	1,269	99
投資活動によるキャッシュ・フロー	585	8,472
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	43,369
短期借入金の返済による支出	-	8,000
短期借入金の純減少額	2,571	-
コマーシャル・ペーパーの純増加額	4,999	-
長期借入金の返済による支出	2,874	4,148
配当金の支払額	10,536	7,136
少数株主への配当金の支払額	254	-
自己株式の取得による支出	49,093	-
合併交付金の支払額	-	8,421
財務活動によるキャッシュ・フロー	60,331	15,662
・ 現金及び現金同等物の減少額	1,255	2,736
・ 現金及び現金同等物の期首残高	4,402	3,426
・ 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	3,712
・ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,146	4,402

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当中間連結会計期間 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕
<p>・連結の範囲に関する事項</p> <p>1. 連結子会社 14社 南西石油(株)、キグナス石油精製(株)、東燃化学(株)、中央石油販売(株)、(株)ゼネラル石油販売所、東燃タンカー(株)、ゼネラル海運(株)、トーネン・エナジー・アンド・マリン(シンガポール)プライベート・リミテッド、トーネン・エナジー・インターナショナル・コープ、サン・イースト(ダブリン)カンパニー・リミテッド、東燃タピルス(株)、東燃化学那須(株)、東燃総合サービス(株)、東燃テクノロジー(株)</p> <p>なお、当中間連結会計期間に連結の範囲から除いた会社は15社であり、その内訳は以下のとおりである。</p> <p>(1) 当社が吸収合併した会社 ゼネラル物産(株)</p> <p>(2) 中央石油販売(株)が吸収合併した会社 (株)大丸、ゼネラルハイウェイ(株)</p> <p>(3) 清算手続が完了した会社 北雄石油(株)他10社</p> <p>(4) 東燃化学(株)が株式を譲渡した会社 (株)トーブレン</p> <p>2. 非連結子会社の数 3社</p> <p>3. 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社3社については、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金のいずれも全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除いた。</p> <p>・持分法の適用に関する事項</p> <p>1. 持分法適用会社 5社 (うち主要な会社名: キグナス石油(株)、日本ポリケム(株))</p> <p>2. 持分法を適用しない会社 非連結子会社 3社 (うち主要な会社名: イーグル・リインシェランス・エスエー) 関連会社 6社 (うち主要な会社名: 東光石油(株))</p> <p>3. 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社3社及び関連会社6社については、連結純損益及び連結剰余金において中間連結財務諸表に与える影響が軽微であり、且つ全体としても重要な影響を及ぼしていないので持分法を適用しない。</p>	<p>・連結の範囲に関する事項</p> <p>1. 連結子会社 29社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略している。なお、平成12年7月1日の東燃(株)との合併に伴い、新規に連結の範囲に含めることとした会社は11社である。 (うち主要な会社名: キグナス石油精製株式会社、東燃化学株式会社) また、従来連結子会社であったゼネラルエネルギー開発(株)は、平成12年10月31日をもって清算手続が完了した。</p> <p>2. 非連結子会社の数 3社</p> <p>3. 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社3社については、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金のいずれも全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除いた。</p> <p>・持分法の適用に関する事項</p> <p>1. 持分法適用会社 5社 平成12年7月1日の東燃(株)との合併に伴い、新たに5社が増加している。 (うち主要な会社名: キグナス石油(株)、日本ポリケム(株))</p> <p>2. 持分法を適用しない会社 非連結子会社 3社 (うち主要な会社名: イーグル・リインシェランス・エスエー) 関連会社 7社 (うち主要な会社名: 東光石油(株))</p> <p>3. 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社3社及び関連会社7社については、連結純損益及び連結剰余金において連結財務諸表に与える影響が軽微であり、且つ全体としても重要な影響を及ぼしていないので持分法を適用しない。</p>

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕</p>
<p>・連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は同一である。</p> <p>・会計処理基準に関する事項 当中間連結財務諸表の基礎となった各会社の財務諸表の作成に当たり、当社並びに連結子会社が適用した会計処理基準は、次のとおりである。</p> <p>1．重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 商品、製品、半製品、原油及び原材料油は主として後入先出法に基づく低価法を採用している。また、貯蔵品は移動平均法に基づく原価法、未着商品及び未着原油は船別の取得価額を計上している。</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法による。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法による。</p> <p>(3) デリバティブ等 時価法による。</p> <p>2．重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 連結子会社2社が定額法によっているほかは、定率法によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 10～50年 油槽 10～25年 機械装置及び運搬具 8～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び各連結子会社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>・連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社の決算日と連結決算日は同一である。</p> <p>・会計処理基準に関する事項 当連結財務諸表の基礎となった各会社の財務諸表の作成に当たり、当社並びに連結子会社が適用した会計処理基準は、次のとおりである。</p> <p>1．重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 有価証券 市場性のある有価証券は移動平均法に基づく低価法(洗替方式)、その他の有価証券は移動平均法に基づく原価法により評価している。なお、売戻条件付有価証券については、原価法(個別法)により評価している。 連結子会社の一部は移動平均法に基づく原価法により評価している。</p> <p>(3)</p> <p>2．重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 連結子会社2社が定額法によっているほかは、定率法によっている。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕</p>
<p>3. 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見積り額のうち、当中間連結会計期間対応分の金額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異（13,149百万円）については、当中間連結会計期間に一括費用処理し、特別損失に計上している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積り額を計上している。</p> <p>(5) 修繕引当金 当社及び連結子会社3社は、消防法により定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用の支出に備えるため、点検修理費用の支出実績に基づき、また、機械及び装置に係る定期修理費用の支出に備えるため、定期修理費用の支出実績と修繕計画に基づき、当中間連結会計期間に負担すべき費用見積り額を引当計上している。</p> <p>(6) 廃鉱費用引当金 当社は天然ガス生産終了時の廃鉱費用の支出に備えるため、所要額を見積り、生産高比例法により計上している。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 当社は、売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、顧客毎に担保設定及び回収状況等を勘案し、貸倒見積り額を算定して所要額を計上している。また、連結子会社各社は売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定、担保設定及び回収状況等を勘案し、貸倒見積り額を算定して所要額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、次期支給見積り額のうち、当期対応分の金額を計上している。</p> <p>(3) 退職給与引当金 従業員の退職金及び役員の退職慰労金の支給に備えるため、従業員については、期末自己都合退職給与要支給額から適格退職年金資産残高のうち期末在籍者相当分を控除した金額、及び退職一時金にかえて年金受給を選択した既退職者に対する年金支給見積り額を計上しており、役員については、内規に基づく期末要支給見積り額を計上している。 なお、退職給与引当金に含まれている役員に対する退職慰労金の引当額は831百万円である。</p> <p>(4)</p> <p>(5) 修繕引当金 当社及び連結子会社3社は、消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修理費用の支出に備えるため、点検修理費用の支出実績に基づき、また、機械及び装置に係る定期修理費用の支出に備えるため、定期修理費用の支出実績と修繕計画に基づき、当連結会計年度に負担すべき費用見積り額を引当計上している。</p> <p>(6) 廃鉱費用引当金 同 左</p>

当中間連結会計期間 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕
・中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	・連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

追加情報

当中間連結会計期間 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕
<p>(退職給付会計)</p> <p>当中間連結会計期間より退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用している。</p> <p>この結果、従来の方によった場合と比較して、退職給付費用が8,741百万円増加し、経常利益は4,404百万円増加し、税金等調整前中間純利益は8,744百万円減少している。</p> <p>また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示するとともに、退職給与引当金に含めていた既退職者に対する早期退職特別加算金の分割支払い分の1年内支払額（3,047百万円）を流動負債のその他に、1年超支払額（10,997百万円）を固定負債のその他に含めて表示している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	<p>(研究開発費等に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「研究開発等に係る会計基準」を適用している。ただし、これに伴う当期純利益への影響はない。</p> <p>(税効果会計)</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度より税効果会計を適用している。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較して、連結貸借対照表上の流動資産に「繰延税金資産」11,037百万円、固定資産に「繰延税金資産」13,536百万円及び固定負債に「繰延税金負債」1,236百万円が新たに計上されると共に、連結損益計算書の当期純利益は2,813百万円少なく、連結剰余金期末残高は、「合併による剰余金増加高」、「連結子会社増加による剰余金増加高」及び「持分法適用会社増加による剰余金増加高」に含まれる影響額（19,230百万円）を含めて、25,038百万円多く計上されている。</p>

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年 6月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成12年 1月 1日〕 〔至 平成12年12月31日〕</p>
<p>(金融商品会計)</p> <p>当中間連結会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用し、有価証券、デリバティブ取引の評価の方法及び貸倒引当金の計上基準について変更している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前中間純利益は32百万円減少している。</p> <p>また、その他有価証券を時価評価した結果、投資有価証券が12,002百万円増加し、固定資産の繰延税金資産が5,047百万円減少し、資本項目であるその他有価証券評価差額金が6,955百万円増加している。</p> <p>なお、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、有価証券は全て投資有価証券として表示している。その結果、流動資産の有価証券は7,815百万円減少し、投資有価証券は7,815百万円増加している。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。この変更による損益への影響額は軽微である。</p> <p>また、前連結会計年度において資産の部に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、資本の部を含めて計上している。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成13年6月30日現在)			前連結会計年度 (平成12年12月31日現在)		
1. 保険金等による圧縮記帳の適用に伴い有形固定資産の取得価格から直接控除している圧縮記帳累計額は1,833百万円である。(建物7百万円、構築物35百万円、油槽40百万円、機械及び装置1,738百万円、工具器具及び備品11百万円)			1. 保険金等による圧縮記帳の適用に伴い有形固定資産の取得価格から直接控除している圧縮記帳累計額は1,839百万円である。(建物7百万円、構築物35百万円、油槽40百万円、機械及び装置1,743百万円、工具器具及び備品11百万円)		
2. 担保資産 担保に供している資産並びに担保債務は次のとおりである。			2. 担保資産 担保に供している資産並びに担保債務は次のとおりである。		
担 保 資 産	総 額	(工場財団)	担 保 資 産	総 額	(工場財団)
	百万円	百万円		百万円	百万円
建物	2,494	(2,451)	有価証券	1,609	(-)
構築物	7,147	(7,147)	建物	2,555	(2,510)
油槽	1,149	(1,149)	構築物	6,485	(6,485)
機械及び装置	14,664	(14,664)	油槽	1,203	(1,203)
工具器具	89	(89)	機械及び装置	16,322	(16,322)
土地	25,437	(8,883)	工具器具	86	(86)
投資有価証券	2,921	(-)	土地	25,437	(8,883)
合計	53,904	(34,384)	合計	53,700	(35,491)
担 保 付 債 務	総 額		担 保 付 債 務	総 額	
	百万円			百万円	
短期借入金	4,350		短期借入金	4,330	
長期借入金 (一年以内返済)	1,182		長期借入金 (一年以内返済)	10	
長期借入金	5,066		長期借入金	7,029	
延納揮発油税	32,157		延納揮発油税	32,894	
延納石油税	12,456		延納石油税	11,057	
供託保証金	20		供託保証金	20	
合計	55,233		合計	55,341	
(注) 1. 担保資産のうち()内書は工場財団抵当を示している。			(注) 1. 担保資産のうち()内書は工場財団抵当を示している。		
2. 上記のほか、3. 支払保証債務に加えて、長期借入金(17,293百万円)に対し工場財団を組成して担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結している。			2. 上記のほか、3. 支払保証債務に加えて、長期借入金(18,216百万円)に対し工場財団を組成して担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結している。		

当中間連結会計期間末 (平成13年6月30日現在)		前連結会計年度 (平成12年12月31日現在)	
建物	3,092百万円	建物	3,199百万円
構築物	12,939	構築物	12,967
油槽	2,072	油槽	2,176
機械及び装置	29,507	機械及び装置	31,474
車両及び運搬具	6	車両及び運搬具	6
工具器具及び備品	380	工具器具及び備品	424
土地	3,378	土地	3,378
3. 支払保証債務		3. 支払保証債務	
当社及び子会社従業員、持分法適用会社、非連結子会社、関連会社及び特約店等の銀行からの借入金等に対し、債務保証を行っている。		当社及び子会社従業員、持分法適用会社、非連結子会社、関連会社及び特約店等の銀行からの借入金等に対し、債務保証を行っている。	
従業員	4,059百万円	従業員借入保証	4,318百万円
清水エル・エヌ・ジー(株)	3,197	(株)伊禮産業借入保証	962
(株)伊禮産業	900	清水エル・エヌ・ジー(株)借入保証予約	747
(株)りゅうせき燃料	614	(株)りゅうせき燃料借入保証	651
(株)会津ゼネラル	251	(株)会津ゼネラル借入保証	268
岡田石油(株)	178	岡田石油(株)借入保証	204
(有)ジェイ・エム・エヌ	153	(有)ジェイ・エム・エヌ借入保証	164
阪神共和石油(株)	147	阪神共和石油(株)借入保証	157
(株)山一石油店	144	(株)山一石油店借入保証	153
(資)ホリデー石油	140	(資)ホリデー石油借入保証	147
大富士石油(株)	106	三喜石油(株)借入保証	114
三喜石油(株)	102	大富士石油(株)借入保証	112
その他(21社)	992	その他(26社)	1,079
計	10,990	計	9,082
(注) 清水エル・エヌ・ジー(株)の日本政策投資銀行他からの借入金(17,022百万円)に対して、土地(簿価747百万円)を担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を含んでいる。		(注) 清水エル・エヌ・ジー(株)の日本政策投資銀行他からの借入金(18,427百万円)に対して、土地(簿価747百万円)を担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結している。	

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕																																																												
<p>1. 販売費及び一般管理費に属する費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃</td> <td style="text-align: right;">7,194百万円</td> </tr> <tr> <td>修繕及び作業費</td> <td style="text-align: right;">6,222</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">3,460</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">3,155</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">582</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">439</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地(貯油所ほか)</td> <td style="text-align: right;">270百万円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具(製油所設備ほか)</td> <td style="text-align: right;">310百万円</td> </tr> <tr> <td>建物(給油所・社宅ほか)</td> <td style="text-align: right;">171</td> </tr> <tr> <td>油槽(製油所設備ほか)</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>構築物(給油所ほか)</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>土地(給油所・LPG充填所ほか)</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品(給油所ほか)他</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">638</td> </tr> </table> <p>4. 中間連結会計期間に係る法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額</p> <p>当連結会計年度において予定している利益処分による買換資産積立金、探鉱準備金及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を算定している。</p>	運賃	7,194百万円	修繕及び作業費	6,222	賃借料	3,460	従業員給料手当及び賞与	3,155	賞与引当金繰入額	582	退職給付引当金繰入額	439	土地(貯油所ほか)	270百万円	機械装置及び運搬具(製油所設備ほか)	310百万円	建物(給油所・社宅ほか)	171	油槽(製油所設備ほか)	49	構築物(給油所ほか)	42	土地(給油所・LPG充填所ほか)	34	工具・器具及び備品(給油所ほか)他	28	計	638	<p>1. 販売費及び一般管理費に属する費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃</td> <td style="text-align: right;">11,301百万円</td> </tr> <tr> <td>修繕及び作業費</td> <td style="text-align: right;">10,416</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">8,293</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">8,180</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">478</td> </tr> <tr> <td>退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">972</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地(社宅・給油所ほか)</td> <td style="text-align: right;">1,607百万円</td> </tr> <tr> <td>建物(給油所ほか)</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,626</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具(製油所設備ほか)</td> <td style="text-align: right;">1,213百万円</td> </tr> <tr> <td>建物(給油所・社宅ほか)</td> <td style="text-align: right;">1,023</td> </tr> <tr> <td>土地(給油所・LPG充填所ほか)</td> <td style="text-align: right;">651</td> </tr> <tr> <td>構築物(給油所ほか)</td> <td style="text-align: right;">267</td> </tr> <tr> <td>油槽(製油所設備ほか)</td> <td style="text-align: right;">194</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品(給油所ほか)他</td> <td style="text-align: right;">340</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,690</td> </tr> </table> <p>4.</p>	運賃	11,301百万円	修繕及び作業費	10,416	賃借料	8,293	従業員給料手当及び賞与	8,180	賞与引当金繰入額	478	退職給与引当金繰入額	972	土地(社宅・給油所ほか)	1,607百万円	建物(給油所ほか)	18	計	1,626	機械装置及び運搬具(製油所設備ほか)	1,213百万円	建物(給油所・社宅ほか)	1,023	土地(給油所・LPG充填所ほか)	651	構築物(給油所ほか)	267	油槽(製油所設備ほか)	194	工具・器具及び備品(給油所ほか)他	340	計	3,690
運賃	7,194百万円																																																												
修繕及び作業費	6,222																																																												
賃借料	3,460																																																												
従業員給料手当及び賞与	3,155																																																												
賞与引当金繰入額	582																																																												
退職給付引当金繰入額	439																																																												
土地(貯油所ほか)	270百万円																																																												
機械装置及び運搬具(製油所設備ほか)	310百万円																																																												
建物(給油所・社宅ほか)	171																																																												
油槽(製油所設備ほか)	49																																																												
構築物(給油所ほか)	42																																																												
土地(給油所・LPG充填所ほか)	34																																																												
工具・器具及び備品(給油所ほか)他	28																																																												
計	638																																																												
運賃	11,301百万円																																																												
修繕及び作業費	10,416																																																												
賃借料	8,293																																																												
従業員給料手当及び賞与	8,180																																																												
賞与引当金繰入額	478																																																												
退職給与引当金繰入額	972																																																												
土地(社宅・給油所ほか)	1,607百万円																																																												
建物(給油所ほか)	18																																																												
計	1,626																																																												
機械装置及び運搬具(製油所設備ほか)	1,213百万円																																																												
建物(給油所・社宅ほか)	1,023																																																												
土地(給油所・LPG充填所ほか)	651																																																												
構築物(給油所ほか)	267																																																												
油槽(製油所設備ほか)	194																																																												
工具・器具及び備品(給油所ほか)他	340																																																												
計	3,690																																																												

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕								
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成13年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,146百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>3,146</u></td> </tr> </table>	現金預金勘定	3,146百万円	現金及び現金同等物	<u>3,146</u>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成12年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,402百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>4,402</u></td> </tr> </table>	現金預金勘定	4,402百万円	現金及び現金同等物	<u>4,402</u>
現金預金勘定	3,146百万円								
現金及び現金同等物	<u>3,146</u>								
現金預金勘定	4,402百万円								
現金及び現金同等物	<u>4,402</u>								

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具・器具及び備品	工具・器具及び備品
取得価額相当額 2,894百万円	取得価額相当額 4,164百万円
減価償却累計額相当額 2,292百万円	減価償却累計額相当額 3,268百万円
中間期末残高相当額 602百万円	期末残高相当額 896百万円
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額
1年内 339百万円	1年内 596百万円
1年超 263百万円	1年超 300百万円
合計 602百万円	合計 896百万円
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 331百万円	支払リース料 772百万円
減価償却費相当額 331百万円	減価償却費相当額 772百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっている。	同 左

(有価証券関係)

前中間会計期間に係る「有価証券の時価等」については、中間財務諸表における注記事項として記載している。
なお、当中間会計期間における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものについては、中間財務諸表の「有価証券」に関する注記に記載している。

当中間連結会計期間(平成13年6月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株式	9,091	21,093	12,001
国債	9	10	0
合計	9,100	21,103	12,002

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	32,422
金銭信託	1,834
出資証券	27

前連結会計年度（平成12年12月31日現在）

有価証券の時価等

（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株式	7,760	20,877	13,117
債券	-	-	-
その他	84	166	82
小計	7,844	21,044	13,199
(2) 固定資産に属するもの			
株式	1,246	1,508	261
債券	9	9	0
その他	-	-	-
小計	1,255	1,518	262
合計	9,100	22,562	13,462

（注）1．時価の算定方法

- (1) 上場有価証券 東京証券取引所の最終価格によっている。
 (2) 店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格によっている。

2．開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

連結貸借対照表計上額

+ 固定資産に属するもの

非上場株式 （店頭売買有価証券を除く） （うち関係会社株式）	33,893百万円 (49百万円)
出資証券	6百万円

（デリバティブ取引関係）

前中間会計期間に係る「デリバティブ取引」については、中間財務諸表における注記事項として記載している。
 当中間連結会計期間（平成13年6月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

（単位：百万円）

取引の対象物の種類	取 引 の 種 類	契 約 額 等	時 価	時 価 損 益
通貨	為替予約取引	41,045	41,663	618

前連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項（自平成12年1月1日 至平成12年12月31日）

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引である。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では原油輸入等の外貨建債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入れ金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用している。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引には為替変動リスク、金利スワップ取引には金利変動リスクがあるが、当社が利用しているデリバティブ取引は貸借対照表上の資産及び負債の市場リスクを相殺しており、これらの取引のリスクが損益に与える影響は限られている。また、取引相手先の債務不履行による損失が発生しないように、デリバティブ取引の相手先を一定以上の格付けを付与された金融機関等に限定している。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、当社が金融取引全般を委託しているエクソンモービルビジネスサービスが、当社取締役会によって定められた取引権限・取引限度額等のルールに従って行っている。また、デリバティブ取引の承認と実行、記録、検証をそれぞれ独立した部門が行い、業務の分離による管理体制の強化を図っている。また、定期的取引先との間で残高確認を実施している。

(6) その他

「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではない。

2. 取引の時価等に関する事項（平成12年12月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除外している。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	契 約 額 等	うち1年超	時 価	評 価 損 益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	106	-	1	1
合計		106	-	1	1

(注) (1) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定している。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成13年1月1日 至平成13年6月30日)

(単位:百万円)

	石油製品	石油化学製品	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	954,265	74,363	1,258	1,029,888	-	1,029,888
(2) セグメント間の内部売上高	121,451	31,658	2,924	156,035	(156,035)	-
計	1,075,717	106,022	4,183	1,185,923	(156,035)	1,029,888
営業費用	1,047,404	101,946	3,787	1,153,139	(156,086)	997,052
営業利益	28,312	4,075	395	32,784	51	32,835

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1) 石油製品 ガソリン、ナフサ、ジェット燃料、灯油、軽油、重油、潤滑油、液化石油ガス等
- (2) 石油化学製品 ベンゼン、トルエン、パラキシレン、プロピレン、TBA、オクテン、サルファー
- (3) その他の事業 不動産の賃貸・管理事業、エンジニアリング、保守サービス等

3. 会計処理基準等の変更

追加情報の(退職給付会計)に記載のとおり、当中間連結会計期間より、退職給付に係る会計基準を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、石油製品が4,003百万円、石油化学製品が401百万円それぞれ減少している。

また、営業利益は、石油製品が4,003百万円、石油化学製品が401百万円それぞれ増加している。

前連結会計年度(自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)

(単位:百万円)

	石油製品	石油化学製品	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,219,670	83,431	5,075	1,308,177	-	1,308,177
(2) セグメント間の内部売上高	214,082	29,818	4,279	248,180	(248,180)	-
計	1,433,753	113,249	9,355	1,556,357	(248,180)	1,308,177
営業費用	1,410,784	111,813	7,338	1,529,936	(248,049)	1,281,887
営業利益	22,968	1,435	2,016	26,421	(131)	26,289

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1) 石油製品 ガソリン、ナフサ、ジェット燃料、灯油、軽油、重油、潤滑油、液化石油ガス等
- (2) 石油化学製品 ベンゼン、トルエン、パラキシレン、プロピレン、TBA、オクテン、サルファー
- (3) その他の事業 不動産の賃貸・管理事業、エンジニアリング、保守サービス等

3. 事業区分の変更

連結財務諸表提出会社において、東燃株式会社との合併を行ったことにより、石油化学製品事業規模が拡大したため、石油製品、その他の区分から、石油製品、石油化学製品、その他の区分へと変更した。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間及び前連結会計年度は、全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間及び前連結会計年度は、海外売上高が連結売上高の10%未満のため記載を省略している。

(1株当たり情報)

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕</p>
<p>1. 1株当たり純資産額 435円49銭 2. 1株当たり中間純利益 14円95銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載していない。</p>	<p>1. 1株当たり純資産額 469円27銭 2. 1株当たり当期純利益 13円07銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載していない。</p>

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕																																																																																																																																
<p>当社は、平成13年3月29日の第81回定時株主総会で承認を受けた合併契約書に基づき、平成13年7月1日に当社の全額出資子会社、キグナス石油精製株式会社と合併し、資産、負債及び権利義務の一切を同社から引き継いだ。</p> <p>合併に関する事項の概略は以下のとおりである。</p> <p>(1) 合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併方式とした。</p> <p>(2) 合併に際しての株式の発行及び資本金 当社はキグナス石油精製株式会社の全株式を所有していたので、合併に当たり同社の株式を無償消却し、合併による新株式の発行及び資本金の増加はない。</p> <p>(3) キグナス石油精製株式会社から引き継いだ資産及び負債 当社は、平成13年7月1日にキグナス石油精製株式会社の資産、負債及び権利義務の一切を引き継いだ。 引き継いだ資産及び負債の内訳は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>金 額</th> <th>科 目</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資産の部</td> <td>72,109</td> <td>負債の部</td> <td>63,307</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>56,126</td> <td>流動負債</td> <td>60,938</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>11</td> <td>買掛金</td> <td>28,920</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>37,256</td> <td>短期借入金</td> <td>16,787</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>43</td> <td>未払金</td> <td>9,727</td> </tr> <tr> <td>製品</td> <td>1,795</td> <td>未払法人税等</td> <td>827</td> </tr> <tr> <td>半製品</td> <td>2,262</td> <td>未払費用</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>原油</td> <td>4,061</td> <td>借入有価証券</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>未着原油</td> <td>1,037</td> <td>製品交換借越高</td> <td>333</td> </tr> <tr> <td>未収金</td> <td>638</td> <td>半製品交換借越高</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td>43</td> <td>原油交換借越高</td> <td>4,197</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td>77</td> <td>固定負債</td> <td>2,368</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8,900</td> <td>長期借入金</td> <td>407</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>15,982</td> <td>修繕引当金</td> <td>368</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>14,332</td> <td>長期未払金</td> <td>1,592</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,132</td> <td>負債合計</td> <td>63,307</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1,875</td> <td>正味差引財産</td> <td>8,802</td> </tr> <tr> <td>油槽</td> <td>980</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4,440</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品等</td> <td>79</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,824</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>47</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>施設利用権等</td> <td>47</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資等</td> <td>1,602</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>713</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td>55</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td>832</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>72,109</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		科 目	金 額	科 目	金 額	資産の部	72,109	負債の部	63,307	流動資産	56,126	流動負債	60,938	現金及び預金	11	買掛金	28,920	売掛金	37,256	短期借入金	16,787	有価証券	43	未払金	9,727	製品	1,795	未払法人税等	827	半製品	2,262	未払費用	4	原油	4,061	借入有価証券	43	未着原油	1,037	製品交換借越高	333	未収金	638	半製品交換借越高	97	前払費用	43	原油交換借越高	4,197	繰延税金資産	77	固定負債	2,368	その他	8,900	長期借入金	407	固定資産	15,982	修繕引当金	368	有形固定資産	14,332	長期未払金	1,592	建物	1,132	負債合計	63,307	構築物	1,875	正味差引財産	8,802	油槽	980			機械及び装置	4,440			工具器具及び備品等	79			土地	5,824			無形固定資産	47			施設利用権等	47			投資等	1,602			投資有価証券	713			長期貸付金	55			繰延税金資産	832			その他	0			資産合計	72,109			<p>1. キグナス石油精製株式会社との合併</p> <p>当社は、平成13年2月28日開催の当社取締役会において、管理業務の簡素化と効率化を目的として当社の全額出資子会社、キグナス石油精製株式会社と合併することを決議し、同日、同社との合併契約を締結した。この合併契約は平成13年3月29日開催の第81回定時株主総会において承認された。</p> <p>合併に関する事項の概要は以下のとおりである。</p> <p>(1) 合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併方式とする。</p> <p>(2) 合併に際しての株式の発行および資本金 当社はキグナス石油精製株式会社の全株式を所有しているため、合併に当たり同社の株式を無償消却し、合併による新株式の発行および資本金の増加は行わない。</p> <p>(3) 増加すべき準備金等 合併により増加する当社の資本準備金、利益準備金及び任意積立金その他の留保利益の額は次のとおりである。</p> <p style="margin-left: 2em;">資本準備金 商法第288条ノ2第1項第5号の超過額から、本条第2号(利益準備金)及び本条第3号(任意積立金その他の留保利益)の金額を控除した額</p> <p style="margin-left: 2em;">利益準備金 合併期日におけるキグナス石油精製株式会社の利益準備金の額</p> <p style="margin-left: 2em;">任意積立金その他の留保利益 合併期日におけるキグナス石油精製株式会社の任意積立金および留保利益の額</p> <p>(4) 会社財産の引継 キグナス石油精製株式会社は、平成12年12月31日現在の貸借対照表、その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併期日前日に至るまでの増減を加減した資産、負債および権利義務の一切を合併期日において当社に引継ぎ、当社はこれを継承するものとする。</p> <p>(5) 合併の日程(予定)</p> <table style="margin-left: 2em;"> <tr> <td>合併契約書調印</td> <td>平成13年2月28日</td> </tr> <tr> <td>合併契約書承認株主総会</td> <td>平成13年3月29日</td> </tr> <tr> <td>合併期日</td> <td>平成13年7月1日</td> </tr> <tr> <td>合併登記日(予定)</td> <td>平成13年7月1日</td> </tr> </table> <p>(6) キグナス石油精製株式会社の主な事業内容 原油、石油製品、液化石油ガス等の輸入と、各種石油製品及び液化石油ガス等の製造並びに販売</p>	合併契約書調印	平成13年2月28日	合併契約書承認株主総会	平成13年3月29日	合併期日	平成13年7月1日	合併登記日(予定)	平成13年7月1日
科 目	金 額	科 目	金 額																																																																																																																															
資産の部	72,109	負債の部	63,307																																																																																																																															
流動資産	56,126	流動負債	60,938																																																																																																																															
現金及び預金	11	買掛金	28,920																																																																																																																															
売掛金	37,256	短期借入金	16,787																																																																																																																															
有価証券	43	未払金	9,727																																																																																																																															
製品	1,795	未払法人税等	827																																																																																																																															
半製品	2,262	未払費用	4																																																																																																																															
原油	4,061	借入有価証券	43																																																																																																																															
未着原油	1,037	製品交換借越高	333																																																																																																																															
未収金	638	半製品交換借越高	97																																																																																																																															
前払費用	43	原油交換借越高	4,197																																																																																																																															
繰延税金資産	77	固定負債	2,368																																																																																																																															
その他	8,900	長期借入金	407																																																																																																																															
固定資産	15,982	修繕引当金	368																																																																																																																															
有形固定資産	14,332	長期未払金	1,592																																																																																																																															
建物	1,132	負債合計	63,307																																																																																																																															
構築物	1,875	正味差引財産	8,802																																																																																																																															
油槽	980																																																																																																																																	
機械及び装置	4,440																																																																																																																																	
工具器具及び備品等	79																																																																																																																																	
土地	5,824																																																																																																																																	
無形固定資産	47																																																																																																																																	
施設利用権等	47																																																																																																																																	
投資等	1,602																																																																																																																																	
投資有価証券	713																																																																																																																																	
長期貸付金	55																																																																																																																																	
繰延税金資産	832																																																																																																																																	
その他	0																																																																																																																																	
資産合計	72,109																																																																																																																																	
合併契約書調印	平成13年2月28日																																																																																																																																	
合併契約書承認株主総会	平成13年3月29日																																																																																																																																	
合併期日	平成13年7月1日																																																																																																																																	
合併登記日(予定)	平成13年7月1日																																																																																																																																	

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕</p>																
	<p>(7) キグナス石油精製株式会社の直近の業績</p> <p style="padding-left: 2em;">平成12年12月期</p> <table style="margin-left: 4em;"> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">132,331百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">813百万円</td> </tr> <tr> <td>資産</td> <td style="text-align: right;">66,786百万円</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td style="text-align: right;">50,315百万円</td> </tr> <tr> <td>資本</td> <td style="text-align: right;">16,471百万円</td> </tr> </table> <p>2. 自己株式の取得及び消却</p> <p>当社は、平成13年2月28日開催の当社取締役会において、資本構成の適正化と1株当たり利益及び株主資本利益率の向上を図ることを目的とし、商法212条ノ2の規定に基づく自己株式の取得及び消却を行うことを決議した。これについては平成13年3月29日開催の第81回定時株主総会において承認された。本件に関する概要は以下のとおりである。</p> <table style="margin-left: 2em;"> <tr> <td>(1) 取得する株式の種類</td> <td>額面普通株式</td> </tr> <tr> <td>(2) 株式の取得価額の総額</td> <td>600億円を上限とする</td> </tr> <tr> <td>(3) 取得する株式の総数</td> <td>1億2千万株を上限とする。</td> </tr> </table>	売上高	132,331百万円	当期純利益	813百万円	資産	66,786百万円	負債	50,315百万円	資本	16,471百万円	(1) 取得する株式の種類	額面普通株式	(2) 株式の取得価額の総額	600億円を上限とする	(3) 取得する株式の総数	1億2千万株を上限とする。
売上高	132,331百万円																
当期純利益	813百万円																
資産	66,786百万円																
負債	50,315百万円																
資本	16,471百万円																
(1) 取得する株式の種類	額面普通株式																
(2) 株式の取得価額の総額	600億円を上限とする																
(3) 取得する株式の総数	1億2千万株を上限とする。																

(2) その他

1. 独占禁止法にかかる刑事告発について

平成11年11月9日、当社は東京高等検察庁から、平成7年11月21日から平成10年11月20日に至る期間の防衛庁発注に係る石油製品の入札に関し、他の石油元売会社等10社と共に、独占禁止法違反の疑いで東京高等裁判所に起訴された。

また、同入札に関し、当社は、平成11年11月17日付で公正取引委員会から、他の石油元売会社等10社と共に独占禁止法に基づく排除勧告を受け、応諾した。これに関連し、平成12年11月27日、公正取引委員会より課徴金納付命令（課徴金額522百万円）を受けたが、独占禁止法の規定に基づき、平成12年12月20日、同委員会に対して審判手続の開始を請求し、現在同委員会においてこの審判手続が継続中である。

2. 特許権侵害行為に対する訴訟について

三井化学株式会社は、当社の連結子会社である東燃化学株式会社が製造し、同じく当社の連結子会社である東燃タピルス株式会社を通じ販売しているポリエチレン微多孔膜「セティーラ」が、同社が保有する特許権を侵害するものとして、特許権侵害行為差止及び損害賠償を求める訴訟を東京地方裁判所に提訴し、平成11年8月25日訴状副本が東燃化学株式会社に送達された。訴額は、総額で2,872百万円余である。

本訴訟の審理は、平成11年9月16日（第1回口頭弁論期日）から開始され、平成11年中に口頭弁論2回、準備手続1回、平成12年中に準備手続7回、平成13年上期中に準備手続3回が開かれ、現在同裁判所にて引き続き係争中である。

東燃化学株式会社は、「セティーラ」が東燃化学株式会社が独自に開発し、特許権の確立した技術に基づいて製造販売されており、同社特許を侵害していないことは、同社特許との詳細な比較検討から明らかであると確信しているため、同社の主張が不当であることを審理を通して明らかにしたいと考えている。

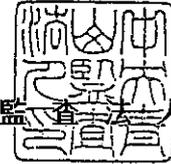
中 間 監 査 報 告 書

平成12年9月27日

東燃ゼネラル石油株式会社

代表取締役社長 玉 堀 為 彦 殿

中 央 青 山



代表社員
関与社員

公認会計士

小林公司 

関与社員 公認会計士

仲澤孝宏 

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゼネラル石油株式会社の平成12年1月1日から平成12年12月31日までの第81期事業年度の中間会計期間（平成12年1月1日から平成12年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち、当監査法人が必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当監査法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠してゼネラル石油株式会社の第81期事業年度の中間会計期間（平成12年1月1日から平成12年6月30日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

中 間 監 査 報 告 書

平成13年9月27日

東燃ゼネラル石油株式会社
代表取締役社長 ジー・ダブリュー・ブルーシング 殿

中央青山監



代表社員 公認会計士
関与社員

小林公司



代表社員 公認会計士
関与社員

仲澤孝宏



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東燃ゼネラル石油株式会社の平成13年1月1日から平成13年12月31日までの第82期事業年度の中間会計期間（平成13年1月1日から平成13年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が東燃ゼネラル石油株式会社の平成13年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年1月1日から平成13年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注） 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間より、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以 上

2. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成12年 6月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年 6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年12月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
現金及び預金		5,770		653		941	
売掛金 (注4)		129,827		379,041		355,647	
有価証券 (注3)		1,263		-		7,007	
たな卸資産		38,071		135,676		143,966	
繰延税金資産		10,715		3,172		9,211	
短期貸付金		9,155		27,511		38,624	
未収入金		1,235		55,777		61,960	
その他 (注4)		4,915		11,172		5,892	
貸倒引当金		1,238		1,156		1,109	
流動資産合計		199,716	57.6	611,848	65.9	622,141	67.6
固定資産							
有形固定資産							
建物 (注1.3)		16,996		31,852		28,935	
構築物 (注1.3)		11,819		34,285		34,975	
機械及び装置 (注1.3)		20,030		61,681		64,753	
土地 (注3)		53,478		88,160		85,104	
その他 (注1.3)		5,583		12,178		11,828	
有形固定資産合計 (注2)		107,908	(31.1)	228,158	(24.6)	225,597	(24.5)
無形固定資産		4,296	(1.3)	6,038	(0.6)	5,985	(0.7)
投資その他の資産							
投資有価証券 (注3)		5,629		27,014		8,085	
関係会社株式		9,827		29,453		30,585	
長期貸付金		9,283		7,293		7,950	
繰延税金資産		-		5,202		4,883	
その他		10,378		14,620		14,916	
貸倒引当金		404		725		488	
投資その他の資産合計		34,715	(10.0)	82,859	(8.9)	65,933	(7.2)
固定資産合計		146,920	42.4	317,056	34.1	297,516	32.4
資産合計		346,637	100.0	928,904	100.0	919,657	100.0

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成12年6月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年12月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%		%
(負債の部)							
流動負債							
買掛金 (注4)		110,547		208,243		175,472	
揮発油税等未払税金 (注3)		69,005		228,352		226,201	
短期借入金 (注3)		17,099		94,963		102,257	
コマーシャル・ペーパー		-		5,000		-	
未払消費税等		2,422		7,875		8,706	
賞与引当金		573		1,123		1,208	
関係会社構造改善関連費用引当金		6,968		-		-	
その他 (注4)		30,215		65,856		63,085	
流動負債合計		236,833	68.3	611,415	65.8	576,932	62.7
固定負債							
長期借入金 (注3)		2,644		22,269		24,342	
繰延税金負債		1,636		-		-	
退職給与引当金		15,340		-		42,558	
退職給付引当金		-		46,687		-	
役員退職慰労引当金		-		520		-	
修繕引当金		5,034		10,914		12,497	
廃鉦費用引当金		592		1,776		1,776	
その他		5,230		12,497		5,708	
固定負債合計		30,478	8.8	94,665	10.2	86,882	9.5
負債合計		267,311	77.1	706,080	76.0	663,814	72.2
(資本の部)							
資本金		19,031	5.5	35,123	3.8	35,123	3.8
資本準備金		4,421	1.3	20,741	2.2	20,741	2.3
利益準備金		4,757	1.4	8,780	1.0	12,839	1.4
その他の剰余金							
任意積立金		22,387		21,412		25,109	
中間(当期)未処分利益		28,727		130,913		162,028	
その他の剰余金合計		51,114	14.7	152,326	16.4	187,137	20.3
その他有価証券評価差額金		-	-	5,851	0.6	-	-
資本合計		79,325	22.9	222,824	24.0	255,842	27.8
負債・資本合計		346,637	100.0	928,904	100.0	919,657	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	〔自 平成12年 1月 1日 至 平成12年 6月 30日〕		〔自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月 30日〕		〔自 平成12年 1月 1日 至 平成12年 12月 31日〕			
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比		
売上高	296,498	100.0	913,886	100.0	1,212,060	100.0		
売上原価 (注5)	273,054	92.1	869,177	95.1	1,147,986	94.7		
売上総利益	23,443	7.9	44,709	4.9	64,074	5.3		
販売費及び一般管理費 (注5)	21,771	7.3	21,068	2.3	42,869	3.5		
営業利益	1,671	0.6	23,641	2.6	21,204	1.8		
営業外収益 (注1)	667	0.2	26,095	2.8	12,483	1.0		
営業外費用 (注2)	1,034	0.4	1,335	0.1	3,031	0.3		
経常利益	1,305	0.4	48,400	5.3	30,657	2.5		
特別利益 (注3)	412	0.1	322	0.0	2,376	0.2		
特別損失 (注4)	6,679	2.2	17,537	1.9	14,599	1.2		
税引前中間(当期)純利益(損失)	4,960	1.7	31,186	3.4	18,433	1.5		
法人税、住民税及び事業税 (注6)	17	0.0	1,058	0.1	93	0.0		
法人税等調整額 (注6)	2,116	0.7	1,488	0.2	3,049	0.2		
中間(当期)純利益(損失)	2,862	1.0	28,639	3.1	15,291	1.3		
前期繰越利益	10,424		159,247		10,424			
利益による自己株式消却額	-		59,999		-			
合併による未処分利益受入額	-		3,027		117,526			
過年度税効果調整額	6,962		-		6,962			
税効果会計適用に伴う 買換資産積立金取崩額	13,882		-		13,882			
税効果会計適用に伴う 探鉱準備金取崩額	41		-		41			
税効果会計適用に伴う 特別償却準備金取崩額	277		-		277			
中間配当額	-		-		2,378			
中間(当期)未処分利益	28,727		130,913		162,028			

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年6月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕</p>
<p>1. 正規の決算において採用している会計処理の原則及び手続との相違点</p> <p>(1) 減価償却費は、当中間会計期間に有していた固定資産に係る事業年度分減価償却見積り額を、期間に基づいて配分している。</p> <p>(2) 退職給与引当金繰入額は、事業年度末に在籍する予定の従業員に対する退職給与引当金及び役員に対する退職慰労金の引当額の事業年度分繰入見積り額（従業員については適格退職年金の第一拠出金控除後）を、期間に基づいて配分している。</p> <p>なお、退職給与引当金に含まれている役員に対する退職慰労金の引当額は279百万円である。</p> <p>(3) 製造原価に含まれている定期修理費用は、上半期及び下半期に均等に負担させるため、年間見積り額の1/2を計上し、繰延額は流動資産の「その他」に含めて処理している。</p> <p>(4) 修繕引当金繰入額及び取崩額は、上半期及び下半期に均等に負担させるため、年間見積り額の1/2を計上している。</p> <p>(5) 後入先出法を適用しているたな卸資産について、中間会計期間末における数量が期首における数量よりも少なく、かつ事業年度末までに当該不足分を補充することができるものと認められるものは、当該不足分に係わる期首単価に基づく原価と再調達原価との差額を、当中間会計期間の売上原価の金額に加算し、同額を流動負債の「その他」に含めて計上している。</p>	<p>1. _____</p>	<p>1. _____</p>

<p>前中間会計期間 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年6月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕</p>
<p>2. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 商品、製品、半製品、原油及び原材料油は、後入先出法に基づく低価法による。 貯蔵品は、移動平均法に基づく原価法による。 未着商品及び未着原油は、船別の取得価額を計上している。</p> <p>(2) 有価証券 市場性のある有価証券は、移動平均法に基づく低価法（洗替方式）による。</p> <p>(3) _____</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準で定率法を採用している。</p> <p>(2) 無形固定資産 無形固定資産のうち、ソフトウェアの取得費用については、取得時に無形固定資産に計上し、使用開始時より経済的耐用年数にわたり定額法で償却している。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、顧客毎に担保設定及び回収状況を勘案し、貸倒見積り額を算定して所要額を計上している。</p>	<p>2. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法による。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法による。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法による。</p> <p>(3) デリバティブ等 時価法による。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物 10～50年 構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 8～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社使用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>2. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 有価証券 市場性のある有価証券は、移動平均法に基づく低価法（洗替方式）による。 市場性のない有価証券は、移動平均法に基づく原価法による。 なお、売戻条件付有価証券については、原価法（個別法）による。</p> <p>(3) _____</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用しており、有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、顧客毎に担保設定及び回収状況等を勘案し、貸倒見積り額を算定して所要額を計上している。</p>

<p>前中間会計期間 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年6月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕</p>
<p>(2) _____</p> <p>(3) 関係会社構造改善関連費用引当金の計上基準 財務体質が著しく悪化している販売関係会社等の事業再編成に伴い、将来発生が見込まれる費用及び整理損失の見積り額を計上している。</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) _____</p> <p>(7) _____</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見積り額のうち、当中間会計期間対応分の金額を計上している。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異（15,732百万円）については、当中間会計期間に一括費用処理し、特別損失に計上している。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積り額を計上している。</p> <p>(6) 修繕引当金 消防法により定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用の支出に備えるため、点検修理費用の支出実績に基づき、また、機械及び装置に係る定期修理費用の支出に備えるため、定期修理費用の支出実績と修繕計画に基づき、当中間会計期間に負担すべき費用見積り額を引当計上している。</p> <p>(7) 廃鉱費用引当金 天然ガス生産終了時の廃鉱費用の支出に備えるため、所要額を見積り、生産高比例法により計上している。</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、次期支給見積り額のうち、当期対応分の金額を計上している。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給与引当金 従業員の退職金及び役員の退職慰労金の支給に備えるため、従業員については、期末自己都合退職給与要支給額から適格退職年金資産残高のうち期末在籍者相当分を控除した金額、及び退職一時金にかえて年金受給を選択した既退職者に対する年金支給見積り額を計上しており、役員については、内規に基づく期末要支給見積り額を計上している。なお、退職給与引当金に含まれている役員に対する退職慰労金の引当額は364百万円である。</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) 修繕引当金 消防法により定期開放点検を義務づけられた油槽に係る点検修理費用の支出に備えるため、点検修理費用の支出実績に基づき、また、機械及び装置に係る定期修理費用の支出に備えるため、定期修理費用の支出実績と修繕計画に基づき、当期に負担すべき費用見積り額を引当計上している。</p> <p>(7) 廃鉱費用引当金 同 左</p>

<p>前中間会計期間 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年6月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕</p>
<p>5 . _____</p> <p>6 . リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>7 . その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) _____</p>	<p>5 . 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>6 . リース取引の処理方法 同 左</p> <p>7 . その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) _____</p>	<p>5 . _____</p> <p>6 . リース取引の処理方法 同 左</p> <p>7 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 適格退職年金制度 旧ゼネラル石油株式会社従業員について イ . 昭和57年4月1日より、定年退職者に支払う退職金について適格退職年金制度を採用していたが、昭和62年10月1日より満50才以上の退職者に支払う退職金について適格退職年金制度を採用することとした。 ロ . 平成12年12月31日現在の年金資産合計額は27,866百万円である。 ハ . 過去勤務費用の償却割合は年10%である。 ニ . 退職給与引当金の超過額は、過去勤務費用の掛金に応じて取り崩すことにしており、特別損益の部で相殺して処理している。 旧東燃株式会社従業員について イ . 昭和55年度より勤続20年以上の定年退職者に支払う退職金について適格退職年金制度を採用している。また、昭和58年度より勤続20年以上の死亡退職者に係る退職金にも同制度を適用している。</p>

<p>前中間会計期間 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年6月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕</p>
<p>(2) _____</p> <p>(3) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺した差額を流動負債の「未払消費税等」と表示している。</p>	<p>(2) _____</p> <p>(3) 消費税等の会計処理 税抜方式による。 なお、仮払消費税と仮受消費税は、相殺した差額を流動負債の未払消費税等として表示している。</p>	<p>ロ．平成12年12月31日現在の年金資産合計額は22,477百万円である。</p> <p>(2) 厚生年金基金制度 イ．旧東燃株式会社では、平成4年度より従来の退職金制度とは別に調整年金制度（厚生年金基金制度）を採用している。 基金名：東燃厚生年金基金（単独設立） 設立日：平成4年2月1日 なお、平成8年4月1日をもって子会社2社が当該基金に加入した。</p> <p>ロ．平成12年3月31日現在の年金純資産合計額は19,517百万円（厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金相当額5,343百万円を含む）である。 また、同日現在の当制度は当社のうち旧東燃株式会社従業員分及び子会社2社の連合形態であるため、年金資産の合計額には子会社の分が含まれている。同日現在の加入比率は、当社のうち旧東燃株式会社従業員分が63.5%、子会社36.5%である。</p> <p>ハ．平成10年4月1日より過去勤務費用の償却割合は50%である。</p> <p>(3) 消費税等の会計処理 税抜方式による。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年6月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕</p>
<p>1. 税効果会計の適用 中間財務諸表等規則の改正により、当中間期より、税効果会計を適用している。これにより、税効果会計を適用しない場合と比較して、中間貸借対照表上の流動資産に、「繰延税金資産」10,715百万円、固定負債に、「繰延税金負債」1,636百万円を新たに計上すると共に、中間損益計算書の中間純損失が2,116百万円減少し、中間未処分利益は23,280百万円増加している。</p> <p>2. 研究開発費等に係る会計基準の適用 当中間期より、「研究開発費等に係る会計基準」を適用している。ただし、これに伴う中間純損失に与える影響はない。</p>	<p>(退職給付会計) 当中間会計期間より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が11,555百万円増加し、経常利益は4,177百万円増加し、税引前中間純利益は11,555百万円減少している。 また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示するとともに、退職給与引当金に含めていた既退職者に対する早期退職特別加算金の分割支払い分の1年内支払額(1,860百万円)を流動負債のその他に、1年超支払額(6,828百万円)を固定負債のその他に含めて表示している。</p>	<p>(税効果会計) 財務諸表等規則の改正により、当期より税効果会計を適用している。これに伴い、従来税効果会計を適用しない場合と比較して、貸借対照表上の流動資産に「繰延税金資産」9,211百万円、固定資産に「繰延税金資産」4,883百万円が新たに計上されると共に、損益計算書の当期純利益は3,049百万円少なく、当期未処分利益は18,115百万円多く計上されている。</p> <p>(研究開発費等に係る会計基準の適用) 当期より「研究開発費等に係る会計基準」を適用している。ただし、これに伴う経常利益及び税引前当期利益への影響はない。</p>

<p>前中間会計期間 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年6月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕</p>
	<p>(金融商品会計)</p> <p>当中間会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券、デリバティブ取引の評価の方法及び貸倒引当金の計上基準について変更している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前中間純利益は31百万円減少している。</p> <p>また、その他有価証券を時価評価した結果、投資有価証券が10,096百万円増加し、繰延税金資産が4,245百万円減少し、資本項目であるその他有価証券評価差額金が5,851百万円増加している。</p> <p>なお、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、自己株式を流動資産のその他へ、その他の有価証券は全て投資有価証券として表示している。その結果、流動資産の有価証券は7,001百万円減少し、投資有価証券は7,001百万円増加している。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当中間会計期間より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。この変更による損益への影響額は軽微である。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

(単位：百万円)

	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度末	
1. 保険金等による圧縮記帳の適用に伴い有形固定資産の取得価格から直接控除している圧縮記帳累計額			建物	1		
			構築物	35		
			機械及び装置	1,619		
			工具器具及び備品	11		
			計	1,667		
2. 有形固定資産の減価償却累計額	215,422			548,086	534,817	
3. 担保に供している資産 担保提供資産	〔括弧内の金額は内数にて財団担保に供されているものを示す。〕		(同 左)		(同 左)	
有価証券	(-)			(-)	1,535	(-)
建物	1,936 (1,936)			1,840 (1,840)	1,880	(1,880)
構築物	5,457 (5,457)			4,972 (4,972)	5,185	(5,185)
油槽	1,244 (1,244)			1,149 (1,149)	1,203	(1,203)
機械及び装置	12,158 (12,158)			10,663 (10,663)	11,249	(11,249)
土地	6,902 (5,331)			21,813 (5,331)	21,813	(5,331)
投資有価証券	- (-)			2,860 (-)	-	(-)
	計	27,698 (26,127)	計	43,298 (23,956)	計	42,867 (24,850)
対象債務						
関係会社短期借入金	-			4,000	4,000	
長期借入金 (うち、財団担保設定分)	3,626 (3,626)			6,011 (2,644)	6,743	
延納揮発油税	36,432			32,157	32,894	
延納石油税	-			12,456	11,057	
〔長期借入金には、一年以内返済予定額を含む。〕	計	40,059	計	54,626	計	54,695
4. 外貨建資産及び負債の内訳	外貨額	円換算額			外貨額	円換算額
	(千米ドル)				(千米ドル)	
売掛金	29,212	3,081			37,812	4,338
流動資産のその他	888	93			27,186	3,119
買掛金	212,689	22,438			516,175	58,569
流動負債のその他	6,022	635			121,848	13,982

上記のほか、長期借入金(17,293百万円)に対して、工場財団を組成し担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結している。

(単位：百万円)

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末	
5. 支払保証債務	(当社従業員及び関係会社・ 特約店等の銀行からの借入 金に対し債務保証を行って いる。	(同 左)	(同 左)	
清水エル・エヌ・ジー(株)		-	3,197	747
当社従業員		3,268	2,850	2,981
(株)伊禮産業		1,024	900	962
(株)りゅうせき燃料		689	614	651
(株)会津ゼネラル		285	251	268
岡田石油(株)		212	178	204
(有)ジェイ・エム・エヌ		173	153	164
阪神共和石油(株)		168	147	157
(株)山一石油店		162	144	153
(資)ホルデー石油		154	140	147
大富士石油(株)		118	106	112
三喜石油(株)		126	102	114
その他の子会社		26	14	20
その他		1,189	992	1,079
計		7,598	9,796	7,766
			(注) 清水エル・エヌ・ジー (株)の日本政策投資銀行 他からの借入金 (17,022百万円)に対 して、土地(簿価747 百万円)を担保に提供 する旨の抵当権設定予 約契約を含んでいる。	(注) 清水エル・エヌ・ジー (株)の日本政策投資銀行 他からの借入金 (18,427百万円)に対 して、土地(簿価747 百万円)を担保に提供 する旨の抵当権設定予 約契約を締結してい る。

(中間損益計算書関係)

(単位：百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1. 営業外収益のうち重要なもの			
受取利息	371	391	845
受取配当金	270	25,618	11,083
2. 営業外費用のうち重要なもの			
支払利息及び割引料	312	706	1,050
為替差損	597	371	1,366
3. 特別利益のうち重要なもの			
土地売却益	331	270	1,606
関係会社株式売却益	81	52	81
4. 特別損失のうち重要なもの			
退職給付会計基準変更時差異償却額	-	15,732	-
ゴルフ会員権評価損	-	638	421
機械及び装置売却損	-	290	986
建物・構築物・油槽売却損	-	240	1,260
土地売却損	91	34	137
早期退職特別加算金	5,652	299	7,065
投資有価証券等評価損	-	281	2,699
関係会社構造改善費用	769	-	1,358
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	3,284	10,323	13,756
無形固定資産	54	393	454
6. 中間会計期間に係る法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額	当事業年度において予定している利益処分による買換資産積立金、探鉱準備金及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を算定している。	同 左	

(リース取引関係)

(単位：百万円)

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
その他 (工具・器具及び備品)	その他 (工具・器具及び備品)	その他 (工具・器具及び備品)
取得価額相当額 615	取得価額相当額 1,039	取得価額相当額 1,444
減価償却累計額相当額 526	減価償却累計額相当額 769	減価償却累計額相当額 1,118
中間期末残高相当額 89	中間期末残高相当額 270	期末残高相当額 326
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 同 左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額
1年内 71	1年内 135	1年内 236
1年超 17	1年超 134	1年超 89
合計 89	合計 270	合計 326
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 同 左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 55	支払リース料 114	支払リース料 293
減価償却費相当額 55	減価償却費相当額 114	減価償却費相当額 293
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっている。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左

(有価証券関係)

当中間連結会計期間に係る「有価証券(子会社及び関連会社株式で時価のあるものを除く)」及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載している。

(前中間会計期間)

有価証券の時価等

(単位:百万円)

種 類	前中間会計期間末(平成12年6月30日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株式	1,263	5,135	3,872
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,263	5,135	3,872
(2) 固定資産に属するもの			
株式	1,246	1,384	137
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,246	1,384	137
合計	2,509	6,520	4,010

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 上場有価証券

東京証券取引所の最終価格によっている。

(2) 店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格によっている。

2. 流動資産に属する株式には、自己株式を含めて表示している。

自己株式に係る評価損益は発生していない。

3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額

固定資産に属するもの

非上場株式(店頭売買株式を除く) 14,204百万円

出資証券 6百万円

(当中間会計期間)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る「デリバティブ取引」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載している。

(前中間会計期間)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

当社では、一切のデリバティブ取引を行わないことを、銀行取引規定により規定している。

但し、平成8年に設備投資のための長期借入金に係る金利の市場金利の変動によるリスクに備えるため、金利スワップ取引を行い、その残高がある。

(2) その他

「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではない。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	前中間会計期間末（平成12年6月30日現在）			
		契 約 額 等	う ち 1 年 超	時 価	評 価 損 益
市場取引以外の取引	金利スワップ 受取変動・支払固定	212	-	3	3
	合計	212	-	3	3

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定している。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕		前事業年度 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕	
1株当たり純資産額	351円05銭	1株当たり純資産額	364円21銭
1株当たり中間純利益	41円19銭	1株当たり当期純利益	28円35銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載していない。	

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年6月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕</p>
<p>1. 当社は、平成12年7月1日付で、エッソ石油有限会社、モービル石油有限会社および極東石油工業株式会社と共同で、事業組織の簡素化および効率化を実施する事につき、以下の契約を締結した。</p> <p>(1) マーケティング業務の委任契約</p> <p>当社は、平成12年7月1日付で、エッソ石油有限会社が新たに設立したエクソンモービルマーケティング有限会社に、当社のマーケティング業務を委任する。同社の従業員はエッソ石油有限会社、モービル石油有限会社および当社からの出向者で構成される。</p> <p>(2) 管理統括業務の委任契約</p> <p>当社は、平成12年7月1日付で、エッソ石油有限会社が新たに設立したエクソンモービルビジネスサービス有限会社に、当社の管理統括業務（経理、ファイナンス、人事、情報サービス、広報、調達等）を委任する。同社の従業員はエッソ石油有限会社、モービル石油有限会社、極東石油工業株式会社および当社からの出向者で構成される。</p> <p>2. 当社は、平成12年3月30日の第80回定時株主総会で承認を受けた合併契約書に基づき、平成12年7月1日に東燃株式会社と合併し、資産、負債及び権利義務の一切を同社から引き継いだ。</p> <p>合併に関する事項の概略は以下のとおりである。</p> <p>(1) 合併の方法</p> <p>当社を存続会社とし、東燃株式会社は解散した。合併後の会社名称は「東燃ゼネラル石油株式会社」(英訳名 TonenGeneral Sekiyu K.K.)とした。</p>	<p>当社は、平成13年3月29日の第81回定時株主総会で承認を受けた合併契約書に基づき、平成13年7月1日に当社の全額出資子会社、キグナス石油精製株式会社と合併し、資産、負債及び権利義務の一切を同社から引き継いだ。</p> <p>合併に関する事項の概略は以下のとおりである。</p> <p>(1) 合併の方法</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式とした。</p> <p>(2) 合併に際しての株式の発行及び資本金</p> <p>当社はキグナス石油精製株式会社の全株式を所有していたので、合併に当たり同社の株式を無償消却し、合併による新株式の発行及び資本金の増加はない。</p>	<p>1. キグナス石油精製株式会社との合併</p> <p>当社は、平成13年2月28日開催の当社取締役会において、管理業務の簡素化と効率化を目的として、当社の全額出資子会社、キグナス石油精製株式会社と合併することを決議し、同日、同社との合併契約を締結した。この合併契約は平成13年3月29日開催の第81回定時株主総会において承認された。</p> <p>合併に関する事項の概要は以下の通りである。</p> <p>(1) 合併の方法</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式とする。</p> <p>(2) 合併に際しての株式の発行および資本金</p> <p>当社はキグナス石油精製株式会社の全株式を所有しているのので、合併に当たり同社の株式を無償消却し、合併による新株式の発行および資本金の増加は行わない。</p> <p>(3) 増加すべき準備金等</p> <p>合併により増加する当社の資本準備金、利益準備金及び任意積立金その他の留保利益の額は次のとおりである。</p> <p>資本準備金</p> <p>商法第288条ノ2第1項第5号の超過額から、本条第2号（利益準備金）及び本条第3号（任意積立金その他の留保利益）の金額を控除した額</p> <p>利益準備金</p> <p>合併期日におけるキグナス石油精製株式会社の利益準備金の額</p> <p>任意積立金その他の留保利益</p> <p>合併期日におけるキグナス石油精製株式会社の任意積立金および留保利益の額</p>

<p>前中間会計期間 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年6月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕</p>																																																																																																																																		
<p>(2) 合併の比率</p> <p>当社は、平成12年7月1日を資本減少の効力発生日として、当社の資本の額、19,031,416,900円を11,982,744,000円減少して、7,048,672,900円とした。資本減少の方法として、発行済株式総数380,628,338株につき、額面普通株式2.7株に対し、額面普通株式1株の割合を以って無償にて併合し、発行済株式総数を140,973,458株とした。この結果、合併時における合併比率は、資本の額の減少後の当社の株式数を基準として、東燃株式会社1株（額面金額50円）に対し、当社株式1株（額面金額50円）を割り当てた。</p> <p>(3) 合併により発行した新株式</p> <p>額面普通株式561,488,560株（1株の額面金額50円）</p> <p>(4) 東燃株式会社から引き継いだ資産および負債</p> <p>当社は、平成12年7月1日に東燃株式会社の資産、負債および権利義務の一切を引き継いだ。</p> <p>引き継いだ資産および負債の内訳は次のとおりである。</p>	<p>(3) キグナス石油精製株式会社から引き継いだ資産及び負債</p> <p>当社は、平成13年7月1日にキグナス石油精製株式会社の資産、負債及び権利義務の一切を引き継いだ。</p> <p>引き継いだ資産及び負債の内訳は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="603 578 995 1399"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>金 額</th> <th>科 目</th> <th>金 額</th> </tr> <tr> <th>資 産 の 部</th> <th>72,109</th> <th>負 債 の 部</th> <th>63,307</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>56,126</td> <td>流動負債</td> <td>60,938</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>11</td> <td>買掛金</td> <td>28,920</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>37,256</td> <td>短期借入金</td> <td>16,787</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>43</td> <td>未払金</td> <td>9,727</td> </tr> <tr> <td>製品</td> <td>1,795</td> <td>未払法人税等</td> <td>827</td> </tr> <tr> <td>半製品</td> <td>2,262</td> <td>未払費用</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>原油</td> <td>4,061</td> <td>借入有価証券</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>未着原油</td> <td>1,037</td> <td>製品交換借越高</td> <td>333</td> </tr> <tr> <td>未収金</td> <td>638</td> <td>半製品交換借越高</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td>43</td> <td>原油交換借越高</td> <td>4,197</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td>77</td> <td>固定負債</td> <td>2,368</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8,900</td> <td>長期借入金</td> <td>407</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>15,982</td> <td>修繕引当金</td> <td>368</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>14,332</td> <td>長期未払金</td> <td>1,592</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,132</td> <td>負債合計</td> <td>63,307</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1,875</td> <td>正味差引財産</td> <td>8,802</td> </tr> <tr> <td>油槽</td> <td>980</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4,440</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>79</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,824</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>47</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>施設利用権等</td> <td>47</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資等</td> <td>1,602</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>713</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td>55</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td>832</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>72,109</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	科 目	金 額	科 目	金 額	資 産 の 部	72,109	負 債 の 部	63,307	流動資産	56,126	流動負債	60,938	現金及び預金	11	買掛金	28,920	売掛金	37,256	短期借入金	16,787	有価証券	43	未払金	9,727	製品	1,795	未払法人税等	827	半製品	2,262	未払費用	4	原油	4,061	借入有価証券	43	未着原油	1,037	製品交換借越高	333	未収金	638	半製品交換借越高	97	前払費用	43	原油交換借越高	4,197	繰延税金資産	77	固定負債	2,368	その他	8,900	長期借入金	407	固定資産	15,982	修繕引当金	368	有形固定資産	14,332	長期未払金	1,592	建物	1,132	負債合計	63,307	構築物	1,875	正味差引財産	8,802	油槽	980			機械及び装置	4,440			工具器具及び備品	79			土地	5,824			無形固定資産	47			施設利用権等	47			投資等	1,602			投資有価証券	713			長期貸付金	55			繰延税金資産	832			その他	0			資産合計	72,109			<p>(4) 会社財産の引継</p> <p>キグナス石油精製株式会社は、平成12年12月31日現在の貸借対照表、その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併期日前日に至るまでの増減を加減した資産、負債および権利義務の一切を合併期日において当社に引継ぎ、当社はこれを継承するものとする。</p> <p>(5) 合併の日程（予定）</p> <p>合併契約書調印 平成13年2月28日</p> <p>合併契約書承認株主総会 平成13年3月29日</p> <p>合併期日 平成13年7月1日</p> <p>合併登記日（予定） 平成13年7月1日</p> <p>(6) キグナス石油精製株式会社の主な事業内容</p> <p>原油、石油製品、液化石油ガス等の輸入と、各種石油製品及び液化石油ガス等の製造並びに販売</p> <p>(7) キグナス石油精製株式会社の直近の業績</p> <p>平成12年12月期</p> <table border="1" data-bbox="1082 1365 1407 1539"> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>132,331百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>813百万円</td> </tr> <tr> <td>資産</td> <td>66,786百万円</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>50,315百万円</td> </tr> <tr> <td>資本</td> <td>16,471百万円</td> </tr> </tbody> </table>	売上高	132,331百万円	当期純利益	813百万円	資産	66,786百万円	負債	50,315百万円	資本	16,471百万円
科 目	金 額	科 目	金 額																																																																																																																																	
資 産 の 部	72,109	負 債 の 部	63,307																																																																																																																																	
流動資産	56,126	流動負債	60,938																																																																																																																																	
現金及び預金	11	買掛金	28,920																																																																																																																																	
売掛金	37,256	短期借入金	16,787																																																																																																																																	
有価証券	43	未払金	9,727																																																																																																																																	
製品	1,795	未払法人税等	827																																																																																																																																	
半製品	2,262	未払費用	4																																																																																																																																	
原油	4,061	借入有価証券	43																																																																																																																																	
未着原油	1,037	製品交換借越高	333																																																																																																																																	
未収金	638	半製品交換借越高	97																																																																																																																																	
前払費用	43	原油交換借越高	4,197																																																																																																																																	
繰延税金資産	77	固定負債	2,368																																																																																																																																	
その他	8,900	長期借入金	407																																																																																																																																	
固定資産	15,982	修繕引当金	368																																																																																																																																	
有形固定資産	14,332	長期未払金	1,592																																																																																																																																	
建物	1,132	負債合計	63,307																																																																																																																																	
構築物	1,875	正味差引財産	8,802																																																																																																																																	
油槽	980																																																																																																																																			
機械及び装置	4,440																																																																																																																																			
工具器具及び備品	79																																																																																																																																			
土地	5,824																																																																																																																																			
無形固定資産	47																																																																																																																																			
施設利用権等	47																																																																																																																																			
投資等	1,602																																																																																																																																			
投資有価証券	713																																																																																																																																			
長期貸付金	55																																																																																																																																			
繰延税金資産	832																																																																																																																																			
その他	0																																																																																																																																			
資産合計	72,109																																																																																																																																			
売上高	132,331百万円																																																																																																																																			
当期純利益	813百万円																																																																																																																																			
資産	66,786百万円																																																																																																																																			
負債	50,315百万円																																																																																																																																			
資本	16,471百万円																																																																																																																																			

前中間会計期間 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年6月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕		前事業年度 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕	
(単位:百万円)					
科 目	金 額	科 目	金 額		
資 産 の 部	499,701	負 債 の 部	338,958		
流動資産	330,546	流動負債	278,367		
現金及び預金	1,450	買掛金	73,393		
売掛金	71,821	短期借入金	39,064		
有価証券	5,793	コマ-シャルペーパー	8,000		
製品	11,764	未払金	140,152		
半製品	24,483	未払法人税等	7,168		
原油	33,110	未払費用	497		
未着原油	23,344	預り金	1,251		
貯蔵品	6,480	前受収益	193		
未収金	139,173	賞与引当金	536		
繰延税金資産	1,894	その他	8,109		
短期貸付金	8,664	固定負債	60,591		
その他	3,609	長期借入金	23,848		
貸倒引当金	1,045	退職給与引当金	26,208		
固定資産	169,154	修繕引当金	7,191		
有形固定資産	121,529	海外投資等損失引当金	1,416		
建物	13,013	廃鉱引当金	1,184		
構築物	24,467	その他	742		
油槽	4,379	負債合計	338,958		
機械及び装置	46,250	正味差引財産	160,742		
車両及び運搬具	54				
工具器具及び備品	1,063				
土地	30,652				
建設仮勘定	1,648				
無形固定資産	1,842				
施設利用権	576				
ソフトウェア	1,266				
投資等	45,782				
投資有価証券	8,190				
子会社株式	18,578				
長期貸付金	5,030				
長期預金	1,233				
繰延税金資産	8,286				
その他	4,494				
貸倒引当金	31				
資産合計	499,701				
<p>(5) 増加した資本金及び準備金等</p> <p>資本金 28,074,428,000円</p> <p>資本準備金 4,337,705,802円</p> <p>利益準備金 8,081,832,000円</p> <p>任意積立金その他の留保利益 120,248,675,332円</p> <p>(6) 合併交付金</p> <p>当社は、平成12年6月30日時点の東燃株式会社の株主に対して、中間配当金に代え、1株につき15円の合併交付金を支払う。</p> <p>対象株式数 561,484千株</p> <p>合併交付金総額 8,422百万円</p> <p>支払開始日 平成12年9月11日</p>					
<p>2. 自己株式の取得及び消却</p> <p>当社は、平成13年2月28日開催の当社取締役会において、資本構成の適正化と1株当たり利益及び株主資本利益率の向上を図ることを目的とし、商法212条ノ2の規定に基づく自己株式の取得及び消却を行うことを決議した。これについては平成13年3月29日開催の第81回定時株主総会において承認された。</p> <p>本件に関する概要は以下のとおりである。</p> <p>(1) 取得する株式の種類 額面普通株式</p> <p>(2) 株式の取得価額の総額 600億円を上限とする。</p> <p>(3) 取得する株式の総数 1億2千万株を上限とする。</p>					

(2) その他

独占禁止法にかかる刑事告発について

平成11年11月9日、当社は東京高等検察庁から、平成7年11月21日から平成10年11月20日に至る期間の防衛庁発注に係る石油製品の入札に関連し、他の石油元売会社等10社と共に、独占禁止法違反の疑いで東京高等裁判所に起訴された。また、同入札に関し、当社は、平成11年11月17日付で公正取引委員会から、他の石油元売会社等10社と共に独占禁止法に基づく排除勧告を受け、応諾した。これに関連し、平成12年11月27日、公正取引委員会より課徴金納付命令（課徴金額522百万円）を受けたが、独占禁止法の規定に基づき、平成12年12月20日、同委員会に対して審判手続の開始を請求し、現在同委員会においてこの審判手続が継続中である。

中間配当

平成13年8月29日開催の当社取締役会において、第82期（自平成13年1月1日 至平成13年12月31日）の中間配当につき、次のとおり行う旨決議した。

(イ) 中間配当による配当金の総額 10,790百万円

(ロ) 1株当たりの額 17円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成13年9月25日

(注) 平成13年6月30日現在の最終株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主（実質株主を含む）又は登録質権者に対して支払を行う。

第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | |
|---------------------|--|--------------------------|
| (1) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号(合併に係わる契約の締結)に基づく臨時報告書 | 平成13年3月1日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書及びその添付書類 | 〔事業年度自平成12年1月1日
(第81期) 至平成12年12月31日〕 | 平成13年3月29日
関東財務局長に提出。 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項なし。